

3 知的障害者更生相談事業

政令指定都市である仙台市を除く県内の18歳以上の知的障害者について、本人・家族、市町村及び知的障害者に係る施設からの相談依頼に応じ、医学的判定、心理学的判定及び職能的判定に基づく総合判定とともに、これに付随した相談支援を行い、知的障害者の更生援護の推進に努めました。

また、各種の援護を受けやすくするための療育手帳に係る相談判定については、市町村との連携構築に努めながら実施しました。

(1) 療育手帳の交付事務処理状況

(単位：件)

		前年度末現在	新規交付 (年度中)	転入 (年度中)	転出・返還 (年度中)	変更 (年度中)		年度末現在
						18歳に 達した場合	障害程度	
A (重度)	18歳未満	601	45	3	3	(87)	36	595
	18歳以上	3,854	5	7	53	87	7	3,907
B (中軽度)	18歳未満	1,868	349	13	34	(163)	(36)	1,997
	18歳以上	5,050	42	22	34	163	(7)	5,236
計		11,373	441	45	124			11,735

再交付 (年度中)	A (重度)		B (中軽度)		計
	18歳未満	18歳以上	18歳未満	18歳以上	
	16	71	25	169	281

(2) 相談判定の実施状況

知的障害者更生相談事業における相談内容は、療育手帳に関する相談が全体の75.1%を占めています。次に、年金・手当申請のための証明書発行等が24.9%を占めています。

療育手帳相談の内訳では、新規の療育手帳交付申請のための相談が8.4%で、療育手帳交付後の障害程度確認のための再判定に係る相談が91.6%となっています。

証明書発行等の内訳は、年金・手当申請のための証明書が61.8%、次いで仙台市や他県からの情報照会が、11.7%となっています。

① 面接判定実施状況

相 談 形 態		実 施 回 数		取 扱 実 人 員	
		(回)		(人)	
来 所 相 談		45		150	
巡 回 相 談	地 域 巡 回 相 談	72	60	178	163
	在 宅 等 訪 問 相 談		6		8
	施 設 巡 回 相 談		6		7
計		117		328	

② 地域巡回相談実施状況

(単位：回，人)

広域圏	仙南	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼 本吉	
(保健福祉 事務所)	相 談 会 場 仙 南	大 崎	栗 原	登 米	石 巻	気 仙 沼	合 計
実施回数	6	16	4	8	16	10	60
実人数	16	53	10	20	47	17	163

③ 施設巡回相談実施状況

施 設 種 別	実 施 回 数	取 扱 実 人 員	相 談 内 容			
			療 育 手 帳 関 係		特 別 要 介 護	そ の 他
			新 規 判 定	再 判 定		
施設入所支援事業所	(回) 4	(人) 4	(件)	(件) 4	(件)	(件)
生活介護事業所等						
相談支援事業所						
計	4	4	0	4	0	0

④ 知的障害者相談の内容別状況

(単位:人, 件)

区分 相談形態	実人員	相 談 内 容									判 定 内 容					判 定 書 交 付 件 数			
		施 設	職 親 委 託	職 業	医 療 保 健	生 活	教 育	療 育 手 帳	証 明 書 発 行 等	計	医 学	心 理	職 能	そ の 他	計	程 度 区 分	療 育 手 帳	そ の 他	計
来所	776	0	0	0	0	0	0	776	260	1,036	32	152	152	152	488	0	776	412	1,188
巡回	176	0	0	0	0	0	0	176	0	176	29	176	176	176	557	0	176	176	352
計	952	0	0	0	0	0	0	952	260	1,212	61	328	328	328	1,045	0	952	588	1,540

⑤ 知的障害者相談の年度別推移

(単位:人, 件)

区分 相談年度	実人員	相 談 内 容									判 定 内 容					判 定 書 交 付 件 数			
		施 設	職 親 委 託	職 業	医 療 保 健	生 活	教 育	療 育 手 帳	証 明 書 発 行 等	計	医 学	心 理	職 能	そ の 他	計	程 度 区 分	療 育 手 帳	そ の 他	計
H26	833	0	0	0	0	1	0	832	156	989	53	308	308	308	977	0	832	464	1,296
H27	946	0	0	0	0	1	0	946	250	1,197	69	360	360	360	1,149	0	946	610	1,556
H28	842	0	0	0	0	1	0	841	288	1,130	57	303	303	303	966	0	841	591	1,432
H29	956	0	0	0	0	0	0	956	317	1,273	55	359	359	359	1,132	0	956	676	1,632
H30	952	0	0	0	0	0	0	952	260	1,212	61	328	328	328	1,045	0	952	588	1,540

⑥ 知的障害者相談の地域別状況

(単位：人，件)

相談内容別 市 町 村	実人員	施設	職親委託	職業	医療保健	生活	教育	療育手帳		その他	合計	療育手帳（新規） の判定状況			
								新規	再判定			A	B	非該当	
仙南	白石市	36						1	30	5	36	180		1	
	角田市	24						1	20	3	24			1	
	蔵王町	15						1	12	2	15		1		
	七ヶ宿町	1							1		1				
	大河原町	26							20	6	26				
	村田町	15							9	6	15				
	柴田町	39						2	31	6	39		1	1	
	川崎町	10						2	8		10			2	
	丸森町	14						1	10	3	14			1	
仙台	塩竈市	81						4	60	17	81	403	1	3	
	名取市	52						2	35	15	52			2	
	多賀城市	85						6	59	20	85			6	
	岩沼市	24						3	19	2	24			3	
	富谷市	16							13	3	16				
	亘理町	26						1	19	6	26		1		
	山元町	17						1	13	3	17		1		
	松島町	19							15	4	19				
	七ヶ浜町	17							14	3	17				
	利府町	30						4	17	9	30			4	
	大和町	24						1	18	5	24			1	
	大郷町	7							7		7				
大衡村	5							4	1	5					
大崎	大崎市	145						5	104	36	145	220	1	4	
	色麻町	5							3	2	5				
	加美町	30						1	21	8	30			1	
	涌谷町	16						1	11	4	16			1	
栗原	美里町	24						3	15	6	24		3		
	栗原市	60						4	46	10	60	60		4	
登米	登米市	71						8	46	17	71	71		8	
石巻	石巻市	150						19	96	35	150	187	2	17	
	東松島市	35						1	27	7	35			1	
	女川町	2						1	1		2			1	
本吉	気仙沼市	66						5	46	15	66	91		5	
	南三陸町	25						2	22	1	25			2	
合計		1,212	0	0	0	0	0	952		260	1,212	8	72	0	
								80	872						

⑦ 相談者の障害程度状況

障 害 程 度	最 重 度	重 度	中 度	軽 度	そ の 他	計
実 人 員 (人)	46	56	442	408	0	952
割 合 (%)	4.8%	5.9%	46.5%	42.9%	0.0%	100%

⑧ 相談者の年齢別状況

(単位:人)

区 分	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	計	割合(%)
男	50	215	105	89	67	37	563	59.1%
女	35	134	88	67	41	24	389	40.9%
計	85	349	193	156	108	61	952	100%
割合(%)	8.9%	36.7%	20.3%	16.4%	11.3%	6.4%	100%	

⑨ 相談者の合併障害状況

(単位:人)

実 人 員		833	946	842	956	952
精神障害	て ん か ん	140	170	143	154	135
	統 合 失 調 症	48	60	63	54	41
	そ う ・ う つ 病	12	17	13	12	20
	心 因 反 応	9	3	11	7	4
	そ の 他	97	163	52	109	97
	計	306	413	282	336	297
身体障害	肢 体 不 自 由	72	73	74	75	66
	視 覚 障 害	7	12	12	8	8
	聴 覚 障 害	11	13	9	8	5
	音 声 ・ 言 語 障 害	1	2	3	2	3
	内 部 障 害	8	7	21	13	10
	計	99	107	119	106	92
合 併 障 害 な し		725	775	504	537	623

※ 複数の障害のある場合はそれぞれに計上している。

※ その他は、発達障害を含む。

(3) 障害者支援施設利用者相談

障害者支援施設利用者相談事業

本事業については、当初、更生相談所の施設相談事業として実施し、平成15年度の支援費制度に合わせて、施設利用者相談事業と名称を変え、事業を展開してきました。また対象者は、身体障害者援護施設から知的障害者施設へと拡大し、最近では知的障害者が主となっていました。

平成25年度において本事業の在り方・位置づけを所全体として検討し、平成26年度から保健福祉事務所の地域リハ活動に移行することとし、当所は保健福祉事務所の後方支援として、専門的技術支援を行っています。

(4) 知的障害者福祉担当職員研修会の開催

(平成31年3月31日現在)

知的障害者福祉担当 新任職員研修	H30.4.27	リハビリテーション支援センター	市町村及び県保健福祉事務所の知的障害者福祉担当新任職員等	50人	・療育手帳制度の概要について ・知的障害の定義と判定基準について ・療育手帳及び判定に係る事務手続きについて
知的障害者福祉担当 現任職員研修	H30.10.30	リハビリテーション支援センター	市町村職員及び相談支援事業所支援専門相談員等	21人	・「不登校・ひきこもりと発達障害」について 宮城県精神保健福祉センター 技術副参事兼技術次長 (児童精神科医) 水本 有紀 氏

(5) 地域生活支援の推進に関する業務

知的障害者の相談及び指導のうち専門的な知識及び技術を必要とする処遇困難なケースに対して、援護の実施者である市町村との連携のもと、地域の知的障害者とその家族の全体的な支援を行い、地域のネットワーク化を推進するため、支援検討会議を開催しています。

平成30年度においては改めて会議形式はとらなかったものの、市町村から対応困難事例に対する電話等での相談があり、助言指導を行いました。

また、療育手帳判定ケースの中に、障害程度変更の希望や処遇困難を主訴とする事例もあり、面接判定後に市町村や相談支援事業所等の支援者も含めた判定会議を開催しており、処遇検討、支援の向上に努めました。

4 診療部門における リハビリテーション事業

(1) 障害者医療相談事業（障害者クリニック）

(2) 外来利用者のリハビリテーション医療

診療所では、平成25年度から常勤医師が2人体制となり、リハビリテーション科・整形外科・脳神経外科を設置し、受診を希望する方からの予約や医療機関からの紹介を受け、各種相談やボツリヌス療法及び障害年金申請用診断書等の作成や理学療法・作業療法・言語療法を実施しています。施設基準は、障害児(者)リハビリテーション料、脳血管疾患等リハビリテーション料(Ⅲ)、運動器等リハビリテーション料(Ⅱ)を取り、疾患別リハビリテーションを行っています。

現在のリハビリテーション利用者は、専門医の判断でリハビリテーションの継続が有効であると判断された方です。具体的には、今後もリハビリテーションの介入により機能改善や能力の向上が期待される方、成人の脳性麻痺の方や、若年および壮年期の脳血管障害等で就労や職場復帰を目標としている方などです。

外 来 診 療 状 況 （延べ人数）

(平成31年3月31日現在) (単位：件)

月 区分		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
		初診及び再診	103	115	139	141	136	132	132	144	143	143	137	169
主な 延べ 内訳	理学療法	14	21	50	51	48	41	44	51	50	50	63	57	540
	作業療法	45	58	45	43	40	46	53	51	48	44	38	54	565
	言語療法	0	0	0	0	0	0	1	2	2	0	4	2	11
	年金・手帳の診断書	4	4	6	25	12	1	1	2	2	4	5	7	73
	ボツリヌス療法	3	3	3	3	3	3	5	1	6	6	4	3	43
	検査(知能・認知・神経)	0	0	1	0	0	2	1	0	0	0	2	2	8
平成29年度初診・再診		105	104	113	139	123	120	136	141	140	126	134	147	1528

(3) 障害者検診事業

平成25年度からポリオ等による肢体不自由の方を対象に、身体機能やADLの低下を早期に発見し、二次障害の予防、機能の維持・改善、症状緩和を目的に、身体状況の評価等の検診を始めました。受検された方の満足度が高く、平成26年度から身体障害者手帳（肢体不自由）を所持している18歳以上の方等に対象を拡大しました。

また、センター会場のほか、遠方に住んでいるためセンターにおいて受検するのが困難な障害者が、移動負担が少ない近場での受検ができるように、平成30年度から試行的に6圏域（気仙沼、登米、石巻、栗原、大崎、仙南）での巡回検診を実施しました。

① 障害者検診の実施状況

イ 受検者の概要

【受検者数】 52人

（新規受検者が32人（61.5%）、継続受検者が20人（38.5%）受検）
このうち、当センターでの受検者は36人、県内6圏域を会場とした受検者は16名でした。（表1）

【年齢構成】 60歳代が23人（44.2%）で最も多く、次いで70歳代が14人（26.9%）、50歳代が7人（13.5%）でした。また、平均年齢は65.2歳でした（表2）。

【主 傷 病】 骨・関節疾患が20人（64.5%）と最も多く、次いでポリオが18人（58.1%）、脳血管疾患6人（19.4%）、脳性麻痺が2人（6.5%）、その他が6人（19.4%）でした。

【自覚症状】 受検者52人のうち49人（94.2%）が歩行障害、疲労感、筋力低下、腰痛、関節痛等、何らかの自覚症状を持っていました（表3）。

表1 受検者の受検会場及び受検状況

圏域	会場	定員	H30	
			人数	割合
仙南	白石市総合福祉センター	5	1	20.0%
大崎	大崎合同庁舎	5	5	100.0%
栗原	栗原合同庁舎	5	3	60.0%
登米	登米合同庁舎	5	3	60.0%
石巻	石巻合同庁舎	5	2	40.0%
気仙沼	気仙沼保健福祉事務所	4	2	50.0%
仙台	リハビリテーション支援センター	60	36	60.0%
計		89	52	58.4%

表2 受検者の年齢構成

年度	H30		H29		H28	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
18～29	3	5.8%	4	6.9%	1	1.6%
30～39	0	0.0%	5	8.6%	0	0.0%
40～49	1	1.9%	9	15.5%	3	4.8%
50～59	7	13.5%	12	20.7%	13	21.0%
60～69	23	44.2%	21	36.2%	38	61.3%
70～79	14	26.9%	7	12.1%	6	9.7%
80以上	4	7.7%	0	0.0%	1	1.6%
計	52	100.0%	58	100.0%	62	100.0%

表3 受検者の自覚症状

(重複あり)

項目	H30 (N= 52)		H29 (N= 58)		H28 (N= 62)	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
筋力低下	20	38.5%	22	37.9%	24	38.7%
筋肉が痩せた	15	28.8%	5	8.6%	9	14.5%
歩行障害	30	57.7%	34	58.6%	29	46.8%
疲労感	12	23.1%	25	43.1%	16	25.8%
冷感	5	9.6%	7	12.1%	9	14.5%
脊柱側弯	1	1.9%	8	13.8%	3	4.8%
痛み	31	59.6%	11	19.0%	9	14.5%
つばり	8	15.4%	-	-	-	-
しびれ	18	34.6%	18	31.0%	15	24.2%
息切れ	4	7.7%	5	8.6%	6	9.7%
飲み込みにくさ	1	1.9%	6	10.3%	1	1.6%
その他	19	36.5%	9	15.5%	15	24.2%
特に無し	3	5.8%	1	1.7%	3	4.8%

□ 検診内容

	項目	内容	備考
①	問診等	問診票, FAI 自己評価表 (IADL の評価表), SF-36 (QOL の評価表) の記入	問診票, IADL (手段的日常生活活動: 家事, 金銭管理, 趣味等), QOL (生活の質) に関する質問に対して, 自身で記入する。(書字が困難な場合は介助者でも可)
②	測定	身長・体重・血圧・握力・肺活量	
③	計測	四肢周径・四肢長	仰向けで左右の手足の長さ・太さを計測する。
④	評価	FIM: 日常生活動作の評価	セルフケア・排泄・移乗・移動に関して, 本人(家族)に聞き取り, 評価する。
		MMT: 筋力の評価	評価者の指示に沿って体を動かし, 筋力を評価する。
		ROM: 関節可動域の評価	評価者が手足等を動かして, 関節の動く範囲を計測する。
		10m歩行速度: 歩行能力の評価	歩行が可能な方については, 歩く速さを計測する。
⑤	医療相談	リハビリテーション科医師による医療相談を実施する。	医師が結果を伝え, 個々の相談に応じる。必要な場合には医療機関への受診の提案, 利用可能な制度の情報提供, 補装具・動作の工夫に関する助言等を行う。
⑥	生活指導	医療相談で必要と判断された場合に専門職が実施する。	
⑦	保健指導		

ハ 検診結果

医療相談や検診結果票において助言を受けたことにより、自分の状況に関する理解を深めることができ、安心感を持っていただきました。また、受検をきっかけに、医療機関受診や補装具の修理・作製等につながった方もいました（表4）。

表4 医療相談における助言内容

（重複あり）

年度(人数)	H30 (N= 52)		H29 (N= 58)		H28 (N= 62)	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
経過観察	31	59.6%	39	67.2%	45	72.6%
医療機関受診の提案	28	53.8%	26	44.8%	31	50.0%
補装具助言	20	38.5%	17	29.3%	18	29.0%
運動指導	4	7.7%	8	13.8%	9	14.5%
その他	7	13.5%	13	22.4%	24	38.7%

② 障害者検診事業の有効性の検討（アンケート調査の実施）

事業の有効性について検討するため、平成25年度から29年度までの受検者を対象にアンケート調査を実施しました。（配布数：142名、回答数：102名。回答率：72%）

アンケート調査結果では、全体の7割以上が「身体機能やADL能力低下等の早期発見及び、二次障害の予防や生活機能の維持・向上の役に立った」との回答がありました。

また、受検結果を踏まえて、医療機関受診や補装具の申請、指導を受けた運動の実践のほか、外出を増やすよう心がけるようになった等、個々に合わせた健康への行動を起こすきっかけとなったとの回答が多かったことから、今後も必要な方が受検しやすいよう考慮しながら事業を実施していくこととしました。

③ 平成31年度障害者検診事業に向けた取組

イ 試行的巡回検診実施回数の拡充及び会場提供協力依頼

平成30年度、当センターの10回に加え、仙南、大崎、栗原、登米、石巻、気仙沼6圏域において、各1回（計6回）試行的に巡回検診を行った結果、巡回受検者16名のうち、新規受検者が12名を占め、遠方受診者の利便性を配慮した実施は有用であると考えました。

そこで、平成31年度は、巡回検診の回数や会場を拡充し、仙南、仙台（2カ所）、大崎（2カ所）、栗原、登米、石巻、気仙沼7圏域において実施することとし、対象圏域の県保健福祉事務所等に出向き、事業の情報提供と併せて会場への協力依頼等を行いました。

ロ 検診事業周知及び市町村広報紙への掲載依頼

各圏域での検診実施に合わせて、対象圏域の市町村や圏域の計画相談支援事業所等に出向き、事業周知及び市町村広報紙への掲載依頼を行ったほか、障害者検診のポスター・チラシの配布を行いました。

5 高次脳機能障害者支援事業

高次脳機能障害者支援事業は当センター支援コーディネーター（作業療法士1名・言語聴覚士1名）を中心に相談事業や研修事業を行いました。

（1）相談事業

① 電話相談・来所相談・家族相談

	実件数	延件数	相談者（延べ）		居住地（延べ）		
			本人・家族	その他	県内	仙台市	その他・不明
電話	61	83	32	51	49	12	6
所内	6	11	10	1	5	2	0
家族	4	4	5	0	3	1	0
その他	1	1	0	1	1	0	0
計	72	99	47	53	58	15	6

（家族相談会は3回開催 相談件数は家族数で計上）

相談内容内訳（延べ件数）

内 容	件数	内 容	件数
障害に関すること	33	就労・復職	22
診断・評価	23	日常生活	14
診断書作成	8	就学・復学	3
リハビリ	8	家族交流会	5
相談機関	21	連携パス	2
サービス・支援資源	27	その他	47
制度	5		

② 巡回相談

	相談・支援 実件数	相談・支援 延件数	相談者（延べ）		居住地（延べ）		
			本人・家族	その他	県内	仙台市	その他・不明
巡回	2	2	2	0	2	0	0

（内カンファレンス1回）

相談内容内訳（延べ件数）

内 容	件数	内 容	件数
制度等	1	障害・対応	2
支援機関関係	2	診断・評価	0
生活全般	2	リハ	0
就労・復職	1	その他	0
自動車運転	0		

③ 家族交流会

実施回数：2回（実数11人，延べ11人）（会場：当所，東北医科薬科大学病院）

講話，情報交換，座談会

講話内容：高次脳機能障害～日常生活で生じやすい困りごととその対応について～

講 師：東北医科薬科大学病院 言語聴覚士 目黒祐子氏

(2) 研修事業

① 平成30年度宮城県高次脳機能障害研修事業（基礎講座）

イ 開催日 平成30年11月10日（土）午後1時から午後2時30分

ロ 場所 リハビリテーション支援センター

ハ 研修内容

講話 「高次脳機能障害者の相談支援の実際～コーディネートを通じた機関間連携～」

講師 神奈川県総合リハビリテーション事業団

神奈川県リハビリテーション支援センター 総括主査 瀧澤 学 氏

ニ 対象者 市町村、相談支援事業所、障害者就業・生活支援センター、地域包括支援センター、医療機関、県保健福祉事務所（地域事務所）等職員（参集人数 66人）

*本研修後、“高次脳機能障害者支援における多職種連携コンサルテーション・事例検討会に関する研究 事例検討会 in 宮城”開催

② 平成30年度宮城県高次脳機能障害研修事業（広域研修）

イ 開催日 平成30年12月10日（月）午後1時30分から午後4時

ロ 場所 宮城県気仙沼保健福祉事務所 大会議室

ハ 研修内容

講演 「誰にでも起きうる見えない障害 ～高次脳機能障害とその対応について～」

講師 東北医科薬科大学病院 高次脳機能障害支援センター

副センター長・神経内科医 菊池 大一 氏

体験談 「地域で暮らす当事者の視点から語る～私の高次脳機能障害～」

高次脳機能障害のある当事者 阿部 直人 氏

コーディネーター 気仙沼市立病院 リハビリテーション科

高次脳機能障害支援コーディネーター

作業療法士 村上 友香 氏

ニ 対象者 一般県民（参集人数 93人）

(3) 高次脳機能障害支援担当職員養成事業

① 関連する会議・研修等への参加

H30. 6. 27	第1回高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会 第1回高次脳機能障害者支援コーディネーター全国会議
H30. 9. 8	みやぎ高次脳機能障害リハビリテーション講習会
H30. 10. 20	高次脳機能障害普及支援事業第1回研修会
H30. 10. 27	平成30年度高次脳機能障害者支援事業担当者東北ブロック 会議・第11回高次脳機能障害講演会
H30. 11. 8～9	職業リハビリテーション研究会
H31. 2. 9	高次脳機能障害普及支援事業第2回研修会
H31. 2. 22	第2回高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会 第2回高次脳機能障害者支援コーディネーター全国会議

(4) 高次脳機能障害に関する支援体制の整備

① 関連会議への参加

主催	開催日時	内 容
障害福祉課	H30. 8. 28	宮城県高次脳機能障害者支援事業県担当者会議

② 保健福祉事務所等への支援

圏 域	開催日時	内 容
仙 南	H30. 11. 15	仙南圏域高次脳機能障害者支援ネットワーク会議
仙 台	H30. 6. 29	高次脳機能障害者家族交流会（第1回）
	H30. 10. 31	高次脳機能障害者支援者研修会
	H30. 11. 30	高次脳機能障害者家族交流会（第2回）
栗 原	H30. 6. 19	栗原圏域高次脳機能障害者支援連絡会議
気仙沼	H30. 10. 10	気仙沼圏域高次脳機能障害者支援ネットワーク会議
宮城高次脳機能障害 連絡協議会・どんま いネットみやぎ	H30. 6. 23	ピアサポーター・リンクサポーター養成講座

③ 高次脳機能障害者支援ネットワーク会議の開催

開催日時	内 容
H31. 3. 15	<p>参集者：支援拠点病院，地域支援拠点病院，保健福祉事務所 仙台市，障害福祉課 等 計20人</p> <p>内 容：</p> <p>(1) 平成30年度の事業取組状況と課題について</p> <p>(2) 取組報告</p> <p>① 「高次脳機能障害・診断の現状と診断の遅れをきたす要因について ～宮城県における検討」 東北医科薬科大学病院高次脳機能障害支援センター センター長 藤盛 寿一氏</p> <p>② 「高次脳機能障害の方への復職支援の実際」 宮城障害者職業センター 主任障害者職業カウンセラー 佐川 兼治氏</p> <p>(3) 情報交換</p>

④ 広報等

日 時	内 容
H30. 4. 20	身体障害者福祉担当職員研修会にて事業啓発
H30. 6. 29	指定障害福祉サービス事業者等集団指導
随 時	ホームページ 更新

⑤ 高次脳機能障害医療提供状況調査への協力

H29年度に障害福祉課と協力し実施した宮城県内の病院127機関，診療所453機関に対する調査結果をホームページ上で公開した。

⑥ 高次脳機能障害地域拠点病院指定に向けた協力

障害福祉課に協力し、地域拠点病院がない登米圏域の1医療機関に対し、ヒアリング等を実施したが、医師の確保が難しいことから、地域支援拠点病院の指定に至らなかった。

⑦ 高次脳機能障害評価支援（クリニック班対応 再掲）

内 容	人数	内 訳
医療保険を適応させた外来での高次脳機能障害の診断・評価等	実 5人 延べ 8人	性 別：男性 4人 女性1人 年代別：40代 2人 50代 2人 60代 1人 対応者：ST 延べ8人